

事務事業計画書兼評価表(A表)

1 事務事業に関する基本情報				平成	28	年度
事業番号	925	事業名	地域おこし協力隊事業			
担当課	産業観光課	担当係	農業係			
総合計画に最も関連ある施策	施策	5	活力ある産業づくり	連絡先	0858-76-0208	
	施策体系	4	連携・交流の推進	事業区分	□新規 ■継続	
	主な事業	都市部の人材を受け入れ、地域力の充実・強化を図る				
予算区分	款	5	農林水産業費	事業実施主体	■八頭町 □その他	
	項	1	農業費			
	目	3	農業振興費	計画期間	開始	平成24年度
	事業	925	地域おこし協力隊事業		終了	—

2 事務事業の概要

事業の対象	誰(何)に対してこの事業を行うのか記載 隊員及び地域住民					
事業の目的	誰(何)をどうするためにこの事業を行うのか記載 地域の振興及び活性化を図るとともに、隊員の定住・定着を目的とする。					
事業の内容	事業の規模や業務量などを具体的に記載 隊員が地域集落に居住し、農業や観光資源の発掘、町外への魅力発信や交流等の活動を行い、地域振興や地域活性化を図る。					
事業の手段	どうする方法、手順で事業を進めるのか、具体的に記載 都市部の人材(若者)を隊員として委嘱し、地域の課題や実情と隊員の活動目標とのマッチングを図ったうえで各地域集落に居住してもらい、その地域の課題解決や活性化に繋がる活動を行う。					
事業の成果到達点	どんな成果を得たいのか、または、何がどうなれば達成か、具体的に記載 地域の活性化(町の魅力発信や特産品開発、過疎集落を元気にする取組等を行い、地域ににぎわいや活力を創出する。) 隊員任期後に引き続き本町に定住・定着できるよう、隊員任期中から自らの生業の創出を目的とした活動も行う。					
根拠法令等	4	1. 法令(義務) 2. 法令(任意) 3. 条例 4. 規則・要綱等 5. なし			法令等名→	地域おこし協力隊推進要綱

3 活動指標、成果指標

活動指標		単位	事業の手段を図るものさし			
	A	人	隊員数			
	B	集落	活動範囲(集落・地域等)			
	C	回	隊員自主事業(イベント等)			
成果指標		単位	事業の成果、到達点を図るものさし			
	A	回	マスコミ・講演会等メディア露出頻度(情報発信成果)			
	B	人	隊員自主事業参加者数			
	C	%	定住定着率			
	D	%	起業率			

4 コスト

区分		単位	25年度	26年度	27年度		28年度		29年度
			実績	実績	目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	A	人	4	4	7	7	7	6	7
	B	集落	3	3	5	6	7	5	7
	C	回	15	16	6	9	10	10	10
	D								
成果指標	A	回	7	11	9	10	12	20	12
	B	人	324	485	205	502	500	330	500
	C	%				67	100	100	100
	D	%				33	50	100	50
トータルコスト		千円	15,063	17,438	32,104	25,116	29,876	26,115	30,401
担当職員数		人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
職員人件費		千円	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
事業費		千円	12,663	15,038	29,704	22,716	27,476	23,715	28,001
事業費財源内訳	国庫支出金(交付金・補助金)	千円							
	県支出金(交付金・補助金)	千円							
	地方債(借入金)	千円							
	事業収入(使用料・参加費等)	千円							
	一般財源(単町費)	千円	12,663	15,038	29,704	22,716	27,476	23,715	28,001

事務事業計画書兼評価表(B表)

5 実施活動内容・成果(到達点)	平成	28	年度
実施活動内容・成果(到達点)	実施活動内容(具体的に)		
	活動拠点となる地域でのイベント(レコード鑑賞会、フォトキャラバン等)の開催や周囲の人々との関わりやそれぞれの活動をとおして地域の活性化に資する取組を実施した。(消防団活動への参加等)		
	成果(具体的に)		
	・平成27年度末で1名が任期終了、任期終了後は起業し引き続き本町へ定住しながら、地域活性化のための取組を行っている。 ・平成28年度末で2名が任期終了、1名は本町へ定住している。		

6 事務事業の評価

評価項目	評価点	点数	チェックポイント	判断理由・評価コメント(具体的に記入のこと)
必要性 (町民ニーズ)	13	20	①必要性が高い	地域に居住して地域課題の解決に向けた取組を実施することで、集落の支援などの地域協働活動へつながっている。また、行政にはできない柔軟な「地域おこし策」が期待できる。
		13	②どちらかと言えば必要性がある	
		7	③必要性が低い	
		0	④必要性がない	
妥当性 (町が行わなければならないか)	20	20	①町が行わないといけない	地域の活性化や地域課題の解決は、町が地域と共に一体となって取り組むものであり、町が行う事業として必要である。また、町は、地域と隊員をつなぐ重要な役割を担っている。
		13	②どちらかと言えば町が実施	
		7	③妥当性が低い	
		0	④妥当性がない	
効率性 (コスト削減の余地は無いか)	13	20	①効率的である	賃金や活動費を町が支出することで、任期満了後の生活や活動を見据えた取組を安定的に行うことができ、起業や定住に向けた知識やノウハウを着実に身に着けることができている。
		13	②どちらかと言えば効率的である	
		7	③どちらかと言えば非効率的である	
		0	④非効率的である	
緊急性 (他事業に優先し実施する必要があるか)	20	20	①緊急性が高い	人口減少が続いている中、地域活動の維持・活性化や地域への移住、定住を促進するためにも緊急性は高い。
		13	②比較的緊急性がある	
		7	③緊急性が低い	
		0	④緊急性がない	
成果 (目的の達成状況)	13	20	①成果が上がっている	任期を終了した隊員の6割以上の者が定住して、引き続き地域における活動を行っており、それが町の地域活性化等にもつながっていることから成果は上がっているものとする。
		13	②どちらかと言えば上がっている	
		7	③どちらかと言えば上がっていない	
		0	④成果が上がっていない	

一次評価	事業の方向性	点数	評価点合計	判定に至った理由
2	1、拡充する	80点以上	79	任期を終了した隊員の6割以上の者が定住しており、その柔軟で新たな活動は地域の活性化にもつながっていると考える。
	2、現状維持	60～79点		
	3、改善・効率化し継続	50～59点	2	
	4、見直しの上縮小する	40～49点		
	5、終期設定し終了	30～39点		
	6、休止	20～29点		
	7、廃止	19点以下		

二次評価	事業の方向性	判定説明・意見
2	1、拡充する	人口減少や高齢化等の進行が著しい本町において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることは、「田舎帰郷」等都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化にも資する重要な取組である。本町においては、平成24年から本事業に取り組み、町が若年層の意欲ある都市住民を受け入れて地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間、農林業の応援や住民の生活支援などの各種の地域協力活動に従事してもらいながら、地域への定住・定着を図る取組を行っている。隊員によっては、地域産業の支援や地域行事への参加にとどまらず、地域資源の発掘や地域の魅力発信など新たな産業を創出するような活動も行っており、集落機能の維持・活性化はもとより、町全体における活性化にも寄与しているところである。活動・成果指標を見るに、隊員の任用・配置も定着化するとともに、任期後の定住定着率や起業率も高い水準にあることから、十分な成果を挙げることができていると認められる。任期後の隊員の定住においては、生計を立てられるだけの収入を継続して確保することができるかどうかのポイントとなっており、任期中から隊員自らがその手法等を模索しながら、町としても十分な支援を行って行く必要があると考える。今後も、受入地域の意向と隊員の活動理念・目標との調整等を十分にいき、効果的な事業の推進に努められたい。
	2、現状維持	
	3、改善・効率化し継続	
	4、見直しの上縮小する	
	5、終期設定し終了	
	6、休止	
	7、廃止	

7 課題及び今後の方向性

課題	事業活動に当たり、一番の問題と捉えていること。重点的に手当てする事柄、改善点、工夫したい箇所 地域の要望や意向と協力隊員の活動目標とのマッチングを図ることが重要である。
今後の方向性	上記課題を解決していくため、次年度どんな活動を展開していくのか 受入に前向きな集落へ地域おこし協力隊の派遣を行い、集落の活性化を図るとともに、任期終了後の隊員の地元定着について支援を行い、さらなる地域活性化につなげていく。